

## 学校段階等間の接続の視点を生かす 学校経営の在り方

柳 澤 彰 紀・沖 田 悟 傳

(京田辺市立大住中学校・同志社大学免許資格課程センター)

**The ideal way of school management that utilizes the viewpoint of connection between school stages, etc.**

**Akinori Yanagisawa & Noritsugu Okita**

With revisions to the Courses of Study, items related to connections between school stages were newly established in elementary schools, junior high schools, and senior high schools. However, this raises the question of how to achieve smooth connections in school management. In this paper, the following four points, (1) through (4), were extracted from the descriptions contained within the Courses of Study and other documents as different viewpoints for smooth connections.

- (1) Sharing an ideal vision for children
- (2) Connecting curricula
- (3) Connecting people (connect adults to adults and children to children)
- (4) Connecting how children are seen

Among these points, (2) through (4) were derived from the results of considering different approaches to achieve smooth connections between early childhood education and elementary school education. Points (1) through (4) are not to be separated and handled individually, but shall be taken as a whole and reflected in school management. One of the challenges ahead of us lies in promoting of school management with the understanding that the development and learning of children are successive. It will also be a challenge to conduct school management that creates open relationships not only within the school but outside the school as well.

Keywords: connection between school stages, Courses of Study, school management

## 1. はじめに

各学校が定める教育課程の大綱的な基準が学習指導要領である。その学習指導要領が改訂されたが、小学校<sup>(1)</sup>、中学校<sup>(2)</sup>、高等学校<sup>(3)</sup>のいずれにおいても、総則に学校段階等間の接続に関わる項目が新設された。学校段階等間の「等」は、学校種ではない保育所や認定こども園と小学校との接続を含むことによる。

幼稚園教育要領<sup>(4)</sup>、保育所保育指針<sup>(5)</sup>、幼保連携型認定こども園教育・保育要領<sup>(6)</sup>（以下、「幼稚園教育要領等」という。）においては、従来は小学校教育との接続に関する配慮事項を示す内容が分散して示されていたものが、「小学校教育との接続に当たっての留意事項」としてまとめられ、その内容も充実した。

学校経営とは、「学校で策定した教育方針に立脚して、教育目標の実現に向け有効適切な教育実践を行うための体系的、自主的組織化活動」<sup>(7)</sup>である。学校段階等間の接続も学校経営の範疇であり、学校経営において、学校段階等間の接続をいかに円滑なものにしていくかは、教育課題の1つである。

本稿では、幼稚園教育要領等や学習指導要領を参考に、学校段階等間の接続の視点を抽出し、その視点を生かす学校経営の在り方について考察する。本稿の全体を通して、教育課程の編成に特化した論にはせず、学校経営全般に敷衍できる内容となるよう論を展開する。

## 2. 「目指す子ども像」の共有

学習指導要領では、小学校、中学校、高等学校のいずれにおいても、前の学校段階等の成果を生かし、その学校段階で目指す資質・能力を確実に育成できるようにすることが求められている。

例) 小中接続（中学校学習指導要領）

小学校学習指導要領を踏まえ、小学校教育までの学習の成果が中学校教育に円滑に接続され、義務教育段階の終わりまでに育成することを目指す資質・能力を、生徒が確実に身に付けることができるよう工夫すること。

小学校段階以降、育成を目指す資質・能力は3つの柱に整理されている。

○育成を目指す資質・能力の3つの柱

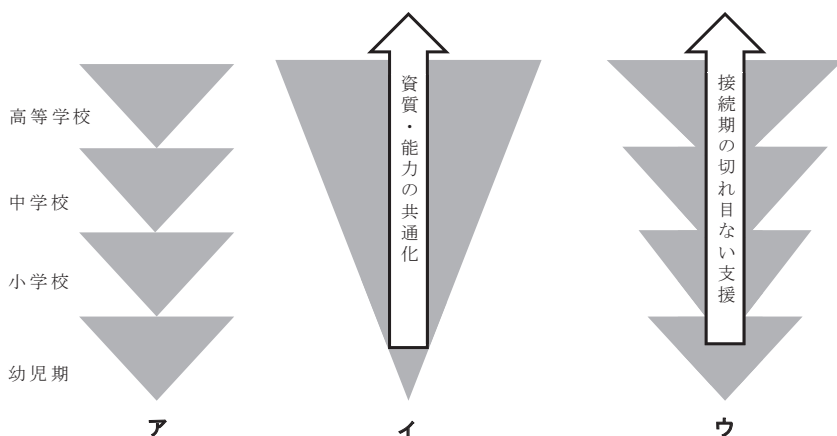
- ・生きて働く「知識及び技能」の習得
- ・未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力等」の育成
- ・学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力、人間性等」の涵養

幼児期の教育においては、「知識及び技能の基礎」「思考力、判断力、表現力等の基礎」「学びに向かう力、人間性等」が育成すべき資質・能力として示されており、幼小間に連続性がみられる。

ところで、教員の意識として、入学当初をゼロからのスタートとし、子どもへの指導を行う傾向がありはしないか。この場合の接続のイメージ図が**図表1**の**ア**である。教育課程の構成原理や指導計画の考え方の違いがその背景にあるが、指導や子どもの学校生活に極端な段差が生じることになり、いわゆる「小1プロブレム」「中1プロブレム」「高1クライシス」の大きな要因となる。

**図表1**の**イ**は、学習指導要領により、育成すべき資質・能力の柱が共通化

**図表1 学校段階等間の接続のイメージ図**



されたことによる接続のイメージ図である。図表1の「ア・イ」は、先行文献<sup>(8)</sup>を一部改変したものであるが、そこでは、「ア」のイメージ図から「イ」のイメージ図への転換が求められている。

ところで、「イ」は、義務教育学校などにおいて9年間を、中等教育学校などにおいて6年間を見通す教育課程を編成し、教職員が一体となって教育活動を展開する学校などに理解されやすいと考えるが、制度化された一貫校でない多くの学校では、資質・能力の3つの柱の共通化を見据えながらも、学校経営方針の「目指す子ども像」を、前の学校段階等のもののすべてを発展させたものにするのは考えにくい。また、各学校では卒業や入学などを学校生活に変化や折り目をつける節目として位置付け、その意義を捉える。学校現場にとって有用な接続のイメージ図は、子どもの発達や学びは連続しているという認識に立ち、入学当初をゼロからのスタートではなく、切れ目ない支援のための時期と捉える、「図表1」の「ウ」である。「ウ」のイメージ図のもとの学校経営は、接続期に重点を置く「目指す子ども像」について、校種等を越えて共有し、その実現を相互に図っていくことになる。

### 3. 幼小接続にみる学校段階等間の接続の視点

#### ア カリキュラムをつなぐ

幼稚園教育要領等では、幼児期の教育が小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにするとある。幼稚園教育要領解説<sup>(9)</sup>では、小学校においても幼稚園から小学校への移行を円滑にすることを示している。この記述に関わり、小学校では、特に、入学当初、児童や学校、地域の実情を踏まえてスタートカリキュラムを編成する。

なお、すでに、平成20年版小学校学習指導要領から、生活科の入学当初のカリキュラムをスタートカリキュラムとすることが示されていた。

国立教育政策研究所<sup>(10)</sup>によれば、スタートカリキュラムとは、幼児期の遊びや生活を通じた育ちや学びを基礎として、主体的に自己を発揮し、新しい学校生活を創り出していくためのカリキュラムのことである。そのデザインの際には、「幼児期の発達や遊びを通じた総合的な学びが小学校の学習や生

活において発揮できるように、また、児童の思いや願いをきっかけとして始まる学びが自然と教科等の学習につながっていくように、単元の構成と配列を行うことが大切<sup>(11)</sup>とされる。単元の構成においては、体験活動を取り入れる、友達との関わりを重視する、児童の意識の流れを大切にするなど工夫を行う。単元の配列においては、各教科等間のつながりを意識することが大切であり、生活科を中心とした合科的・関連的な指導の工夫を行う。

## イ 人と人をつなぐ

幼小接続について、人と人をつなぐことを視点とする記述がある。

例) 幼稚園教育要領

幼稚園教育において育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教育が円滑に行われるよう、a 小学校の教師との意見交換や合同の研究の機会などを設け、b「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有するなど連携を図り、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続を図るよう努めるものとする。  
(下線及び記号は筆者による。)

下線箇所 a は、「大人どうしをつなぐ」視点からの具体的方策である。幼稚園教育要領等の解説では、幼児教育施設での保育参観や小学校での授業参観を行うことも例示されている。また、別の箇所では、幼小間の「縦」の連携だけでなく、施設種を越えた「横」の連携による取組の例示もある。「大人どうしをつなぐ」視点とは別に、幼児と児童の交流の機会を設けることに関する指摘もある。これは、「子どもどうしをつなぐ」視点である。特に、5歳児が小学校就学に向けて自信や期待を高めて、極端な不安を感じないようにする点での小学校児童との交流は意義のある活動である。

## ウ 子どもの姿をつなぐ

先述の幼稚園教育要領の下線箇所 b では、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有することにより、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続を図るよう努めることが求められている。「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」とは、幼稚園教育要領等に示すねらい及び内容に基づいて、各幼児教育施設で幼児期にふさわしい遊びや生活を積み重ねることにより、幼児期

の教育において育みたい資質・能力が育まれている幼児の具体的な姿である。特に、5歳児後半に見られるようになる姿であり、次の10項目があげられている。

○「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」

- |                          |                  |
|--------------------------|------------------|
| (1) 健康な心と体               | (2) 自立心          |
| (3) 協同性                  | (4) 道徳性・規範意識の芽生え |
| (5) 社会生活との関わり            | (6) 思考力の芽生え      |
| (7) 自然との関わり・生命尊重         |                  |
| (8) 数量や図形、標識や文字などへの関心・感覚 |                  |
| (9) 言葉による伝え合い            | (10) 豊かな感性と表現    |

このうち、例えば、「(3) 協同性」では、「友達と関わる中で、互いの思いや考えなどを共有し、共通の目的の実現に向けて、考えたり、工夫したり、協力したりし、充実感をもってやり遂げるようになる」として、具体的な姿が示されている。

小学校の教師は、10の姿を手掛かりに幼稚園の教師等と子どもの成長を共有し、幼児期から児童期の発達の流れを理解することが大切である。但し、幼児期の教育と小学校教育では子どもの生活や教育方法が異なり、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」からイメージする内容にも違いが生じる。そこで、相互に話し合いながら、子どもの姿を共有できるようにすることも大切である。

なお、小学校に送付される幼稚園幼児指導要録、保育所児童保育要録、幼保連携型認定こども園園児指導要録には、一般的に「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の全文が掲載されている。保育者や教師は、10の姿を全体的、総合的に捉えて一人一人の幼児の育ちの状況を要録に記入する。子どもの姿をつなぐ視点は、子どもの学びの成果を共有する視点と言い換えてもよい。

## 4. 小中接続・中高接続

2. 及び3. から、学校段階等間の接続のための4つの視点が抽出された。

## ○学校段階等間の接続のための視点

- 視点① 「目指す子ども像」を共有する
- 視点② カリキュラムをつなぐ
- 視点③ 人と人をつなぐ(大人どうしをつなぐ、子どもどうしをつなぐ)
- 視点④ 子どもの姿をつなぐ(子どもの学びの成果を共有する)

視点①は、子どもの発達や学びが連続しているという認識に立つ、基本的な学校段階等間の接続の視点であった。視点②から視点④は、幼稚園教育要領等を参考にしながら、幼小接続の観点から抽出した視点であった。そこで、次に、小学校段階以降の学習指導要領を参考に、小中接続・中高接続における視点②、視点③、視点④について考察する。

### 【カリキュラムをつなぐ】

小中接続では、例えば、義務教育学校や併設型小学校・中学校等で、設置者の判断で小中一貫教科等の設定ができる。中高接続では、例えば、併設型中学校・高等学校で、指導内容の一部を入れ替えて指導を行うことができる。

制度化された一貫校ではなくても、各学校では、実態に応じてカリキュラム・マネジメントの機能を生かし、カリキュラムをつなぐことができる。各教科等においては、小中合同の教科等別の研修会において、小学校の卒業前と中学校の入学後の教育課程について検討しておくことが考えられる。

小学校学習指導要領解説<sup>(12)</sup>及び中学校学習指導要領解説<sup>(13)</sup>では、現代的な諸課題に関する教科等横断的な教育内容として次の13が示されている。

#### ○現代的な諸課題に関する教科等横断的な13の教育内容

- ・伝統や文化に関する教育 ・主権者に関する教育
- ・消費者に関する教育 ・法に関する教育 ・知的財産に関する教育
- ・郷土や地域に関する教育 ・海洋に関する教育 ・環境に関する教育
- ・放射線に関する教育 ・生命の尊重に関する教育
- ・心身の健康の保持増進に関する教育 ・食に関する教育
- ・防災を含む安全に関する教育

13の教育内容のすべてについて、関連する小学校・中学校の各教科等の主

要な内容が抜粋され、通覧性を重視して一覧表にまとめられている。この一覧表を活用することで、接続期における現代的な諸課題に関する教科等横断的な学習に係る教育課程の編成を行うことができる。

なお、中高接続においては、生徒が高等学校段階の学習に円滑に移行できるようにするため、次の工夫を行い、義務教育段階での学習内容の確実な定着を図るようにすることができるとしている。

- ・各教科・科目の指導に当たり、義務教育段階での学習内容の確実な定着を図るための学習機会を設けること。
- ・義務教育段階での学習内容の確実な定着を図ることを目標とした学校設定科目等を履修させた後に、必履修教科・科目を履修させるようにすること。

### 【人と人をつなぐ】

小中接続に関しては、次の記述がみられる。

例) 小中接続（小学校学習指導要領解説、中学校学習指導要領解説）

同一中学校区内の小学校と中学校の間の連携を深めるため、（中略）学校運営協議会や地域学校協働本部等の各種会議の合同開催を通じて、各学校で育成を目指す資質・能力や教育目標、それらに基づく教育課程編成の基本方針などを、学校、保護者、地域間で共有して改善を図ること。  
（中略は筆者による。）

中高接続に関わっては、高等学校学習指導要領解説<sup>(14)</sup>において、近隣の学校による学習指導や生徒指導のための連絡会や合同の研究会や研修会の開催が例示されている。中学校と高等学校との間で相互に生徒の実態や指導の在り方について理解を深めることは、それぞれの学校段階の役割の基本を再確認することになる。また、「子どもどうしのつながり」として、学校行事、クラブ活動や部活動、自然体験活動、ボランティア活動などの合同実施、コンピュータや情報通信ネットワークなどを活用しての交流が例示されている。

### 【子どもの姿をつなぐ】

小中接続・中高接続において、学習指導要領で視点④に関わる直接的な記



述はない。子どもの姿をつなぐ視点での接続は、各学校での工夫ある取組に委ねられるが、それが十分に機能しない場合は、子どもの学びの成果の共有が曖昧なものとなったり、独善的なものとなったりする可能性がある。そこで、子どもの姿をつなぐ取組を事前に決めておくことが大切になる。取組の工夫例を2つ紹介する。

### 〈工夫例1〉

1つ目は、各種調査結果の活用である。例えば、京都府教育委員会が行う京都府学力診断テストは、中学1年の場合、4月中旬に行われるが、令和3年度の質問紙調査項目<sup>(15)</sup>には、「国語（算数）の勉強は好きだ。」や「自分には、よいところがあると思う。」をはじめとして、前年度（小学6年生時）に受けた全国学力・学習状況調査の質問紙調査項目と同じか類似のものがみられた。

取組の工夫として、小中合同の研修会等で、小学校・中学校がともに重点を置く「目指す子ども像」に関わって、小学6年と中学1年での調査に共通する質問を選んでもおき、全体の傾向と生徒個人の変容を把握する。「目指す子ども像」が、中学校の入学段階で十分に実現されているかどうか。実現されていないとすれば、中学1年の1学期に、どのような取組で改善を図るのかを協議する。質問紙調査の結果の返却が2・3か月後になる場合、留意事項として、4月の調査実施時に、関係のある質問についての結果を学校が主体となって把握しておくことが大切になる。

学校経営の短期的なPDCAサイクルに関わり、米沢<sup>(16)</sup>は、「現実から理想像を目指していく過程において、短期的な目的を確実に達成していく自立的な学校は、児童・生徒だけでなく、教職員や保護者、地域住民を含む誰もが行きたい学校である」と述べる。

### 〈工夫例2〉

2つ目は、「キャリア・パスポート」の活用である。「キャリア・パスポート」とは、「児童生徒が、小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、特別活動の学級活動及びホームルーム活動を中心として、各教科等と往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返った

りしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオ」<sup>(17)</sup>のことである。令和2年度より、すべての小・中・高等学校で実施され、校種間での引継も行う。教師は、児童生徒の記述をもとに対話的に関わることで児童生徒の成長を促すとともに、前の学校段階での子どもの姿を系統的な指導に活かすことができる。

## 5. 今後の学校経営の在り方

視点①から視点④は、学校経営上、個別に切り離して対応するものではない。学校経営方針として「目指す子ども像」が共有され、その実現のために教育課程の編成をどう工夫するのか、いかなる取組を推進させるのかなどを学校関係者で協議し、実施していく。その成果を実際の子どもの姿を通して評価し、次の学校経営に生かす。PDCA のマネジメント・サイクルから考えて望ましいこのプロセスは、4つの視点を一体としてとらえる学校経営である。

文部科学省が実施している幼児教育実態調査<sup>(18)(19)</sup>は、視点②と視点③での接続の状況について、示唆に富む結果を表している。図表2は、全国の各市町村が、幼稚園等の教育と小学校教育との接続に向けた状況について、ステップ0からステップ4までのどの段階であるかを回答した結果である。

ステップ2は、人と人をつなぐ視点②での接続であり、カリキュラムでつなぐ視点③での接続は行われていない状況を表す。平成28年度、令和元年度ともに、ステップ2の市町村が半数以上となっている。連携や接続が行われていないステップ0とステップ1の市町村の合計は、10%を超えている。ステップ3は、視点②に加え、視点③での接続が行われている状況を表す。平成28年度と比べ令和元年度はその回答率は高いが、約4分の1の割合にとどまる。ステップ4は、視点③での接続の実施結果を踏まえて、更によりよいものなるよう検討が行われている状況を表す。ステップ4と回答した市町村は1割に満たない。概して、接続を見通した教育課程の編成・実施が十分に行われておらず、人と人をつなぐ視点③での接続と有機的に結び付いていないことがわかる。

幼児教育施設は多様であり、現在、国において、幼稚園は文部科学省、保

図表 2 全国の市町村の幼小連携・接続の状況

	ステップ0	ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4	未設置
H28	9.7%	7.2%	57.6%	18.2%	6.6%	0.7%
R 元	6.7%	5.8%	50.6%	26.5%	9.5%	1.0%

(「平成28年度幼児教育実態調査」及び「令和元年度幼児教育実態調査」より作成)

ステップ0：連携の予定・計画がまだ無い。

ステップ1：連携・接続に着手したいが、まだ検討中である。

ステップ2：年数回の授業、行事、研究会などの交流があるが、接続を見通した教育課程の編成・実施は行われていない。

ステップ3：授業、行事、研究会などの交流が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている。

ステップ4：接続を見通して編成・実施された教育課程について、実施結果を踏まえ、更によりよいものとなるよう検討が行われている。

未 設 置：幼稚園、幼保連携型認定こども園、保育所のいずれも未設置

育所は厚生労働省、幼保連携型認定こども園は内閣府・文部科学省・厚生労働省がそれぞれ所管をしている。これを受けて多くの地方自治体では、教育委員会と首長部局とによる幼児教育施設の分担制がみられ、幼稚園においては、公立・私立で担当部局が異なることもある。教育・保育の展開に大きな違いがある中で、小学校には様々な幼児教育施設からの子どもが入学してくる。小学校入学当初のカリキュラムづくりには、一定の時間がかかり、行政側が研究推進の牽引役を担う必要性も高い。視点②と視点③を一体として行う学校経営が必要であるが、それには、幼児教育施設と小学校の「縦」の連携・協働に加え、施設種や設置者の枠を越えた幼児教育施設間の「横」の連携・協働、さらには、行政側との関係構築が求められる。

4つの視点を一体的にとらえる学校経営の現況を考察することは、紙幅の都合上できないが、幼児教育実態調査は、実態として、視点間の関係性は弱

く、各視点が個別に扱われていることが予想される結果であった。北神<sup>(20)</sup>は、「小中連携（一貫）教育の取組は、一つのシステム開発としてとらえることができる。そこでは、小・中学校の教職員が課題を共有し、カリキュラムの開発に実質的にかかわっていくために、どのような組織を創るか、その設計と運営が欠かせない。」と述べる。さらに、「単に連携校や一貫校だけに閉じたシステムではなく、地域に存在する学校全体を視野に入れた対応が必要となる。」と述べる。学校段階等間の円滑な接続のためには、すべての学校において、子どもの発達や学びには連続性があるとの認識に立ち、学校の中だけではなく、「縦」、「横」、行政といった学校の外に対しても開かれたものとなる学校経営が重要である。

## 引用・参考文献

- (1) 文部科学省「小学校学習指導要領（平成29年告示）」（2017年3月）
- (2) 文部科学省「中学校学習指導要領（平成29年告示）」（2017年3月）
- (3) 文部科学省「高等学校学習指導要領（平成30年告示）」（2018年3月）
- (4) 文部科学省「幼稚園教育要領（平成29年告示）」（2017年3月）
- (5) 厚生労働省「保育所保育指針（平成29年告示）」（2017年3月）
- (6) 内閣府・文部科学省・厚生労働省「幼保連携型認定こども園教育・保育要領（平成29年告示）」（2017年3月）
- (7) 浦野東洋一「学校経営」平原春好・寺崎昌男編集代表『教育小辞典【第3版】』学陽書房、p.49（2011年4月）
- (8) 奈良県就学前教育センター「平成30年度幼児教育の推進体制構築事業 育ち合い、学び合い つなげよう未来へ 幼児期の教育と小学校教育の育ちをつなぐ幼小接続事業報告書」（2019年3月）
- (9) 文部科学省「幼稚園教育要領解説」（2018年3月）
- (10) 文部科学省国立教育政策研究所教育課程研究センター「スタートカリキュラムの編成の仕方・進め方が分かる スタートカリキュラムスタートブック」（2015年1月）
- (11) 文部科学省国立教育政策研究所教育課程研究センター編著『発達や学びをつなぐスタートカリキュラム スタートカリキュラム導入・実践の手引き』学事出版、p.14（2018年3月）

- (12) 文部科学省「小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総則編」（2017年7月）
- (13) 文部科学省「中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総則編」（2017年7月）
- (14) 文部科学省「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 総則編」（2018年7月）
- (15) 京都府教育委員会「令和3年度京都府学力診断テスト 質問紙調査結果」  
<http://www.kyoto-be.ne.jp/gakkyou/r3shitsumonshikekka.pdf>  
（最終閲覧日 2021年12月7日）
- (16) 米沢崇「学校経営の基礎」岡本徹・佐々木司編著『現代の教育制度と経営』ミネルヴァ書房、p.43（2016年4月）
- (17) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課 平成31年3月29日付事務連絡  
「『キャリア・パスポート』例示資料等について」（2019年3月）
- (18) 文部科学省初等中等教育局幼児教育課「平成28年度幼児教育実態調査」  
[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2018/01/17/1278591\\_05.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/01/17/1278591_05.pdf)  
（最終閲覧日 2021年12月7日）
- (19) 文部科学省初等中等教育局幼児教育課「令和元年度幼児教育実態調査」  
[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2020/01/30/1278591\\_06.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2020/01/30/1278591_06.pdf)  
（最終閲覧日2021年12月7日）
- (20) 北神正行「学校組織のマネジメント」天笠茂編集代表・北神正行編著『学校管理職の経営課題 第4巻 これからのリーダーシップとマネジメント「つながり」で創る学校経営』ぎょうせい、pp.16-17（2011年10月）

## 要約

学習指導要領が改訂され、小学校、中学校、高等学校のいずれにおいても、学校段階等間の接続に関わる項目が新設された。学校経営において、いかに円滑な接続を図っていくかが問われている。この論文では、学習指導要領などの記述から、円滑な接続の視点として次の①～④の4点を抽出した。

視点① 「目指す子ども像」を共有する

視点② カリキュラムをつなぐ

視点③ 人と人とをつなぐ（大人どうしをつなぐ、子どもどうしをつなぐ）

視点④ 子どもの姿をつなぐ（子どもの学びの成果を共有する）

このうち、視点②から視点④は、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方を考察した結果、導き出したものである。視点①から視点④は、個別に切り離して対応するものではなく、一体としてとらえて学校経営に反映させていくものである。今後の課題は、子どもの発達や学びが連続しているという認識に立ちながら学校経営を進めていくことにある。また、学校の中だけでなく、学校の外に対しても開かれた関係づくりとなる学校経営を行うことである。

キーワード：学校段階等間の接続、学習指導要領、学校経営